

新「渋川市」の組織・機構

第7回合併協議会で報告された新「渋川市」の組織・機構の概要は、次のとおりです。

本庁関係

本庁については、財政、企画、秘書、広報、人事、情報管理などの管理業務及び、建設、環境、健康・福祉、教育、産業振興などに関する全市にわたり、かつ統一に行う必要のある業務を行います。

本庁の市長部局には、総務部、企画部、市民部、保健福祉部、経済部、建設部、水道部の7部を置き、教育委員会事務局には、教育部を置きます。なお、各部には課を置くものとし、課には、グループ制を導入します。

◇総務部行政課を「行政課」及び「職員課」に再編
一般職員の人事、給与調整等の事務が増大することなどから、新たに「職員課」を設置します。

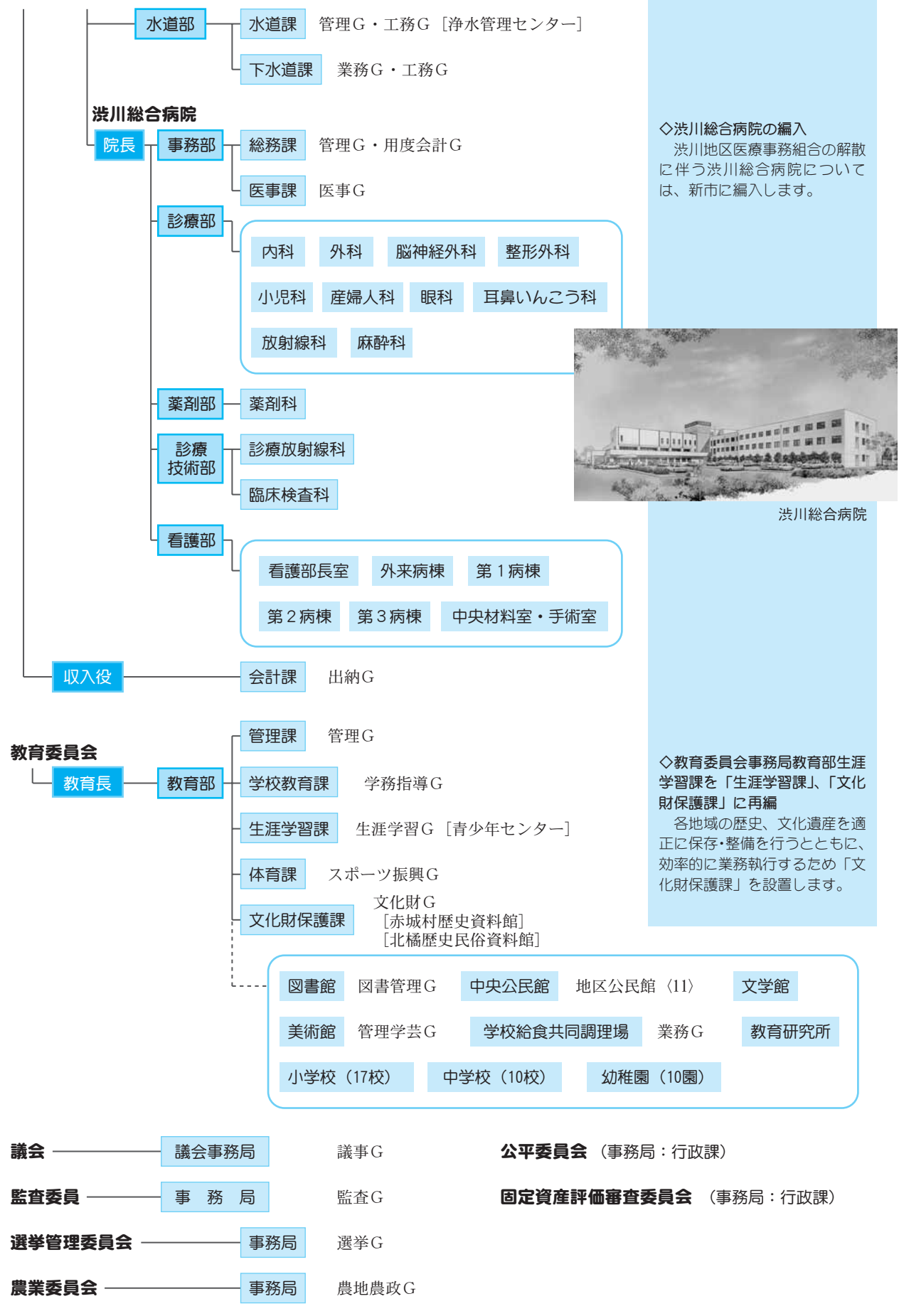
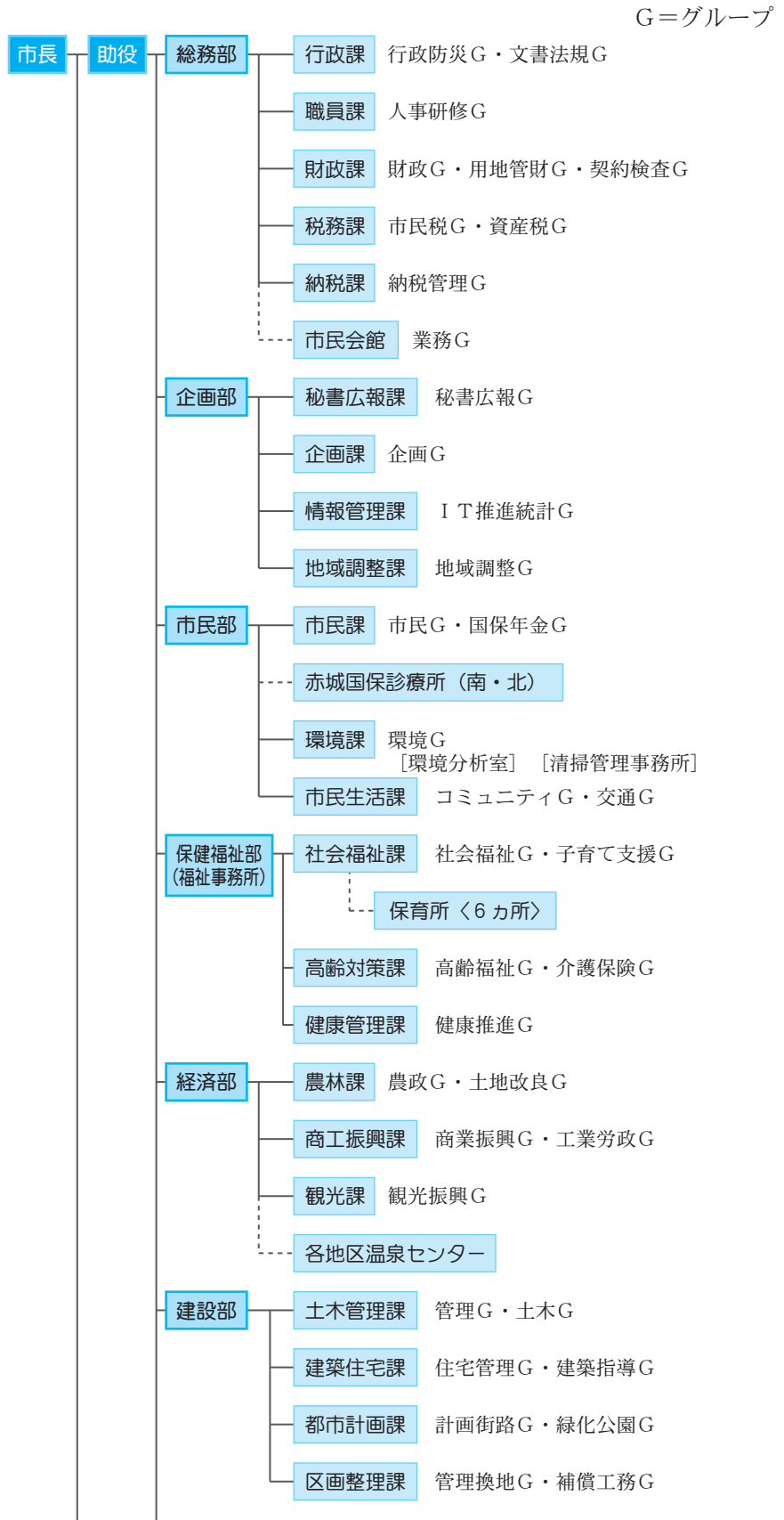
◇総務部税政課を「税務課」及び「納税課」に再編
課税業務や賦課業務の複雑化による事務量の増大が見込まれることや、徴税体制の強化を図るため「税務課」及び「納税課」を設置します。

◇企画部に「地域調整課」を設置
統合、整理した事務事業の効率的な推進を図るため、また、合併後に生じる様々な問題に総合的に対応するため「地域調整課」を設置します。

◇市民部に「市民生活課」を設置
新市における地域組織やコミュニティ活動などへ対応、また、安全、安心な都市づくり及び交通安全業務、男女共同参画の取り組みなどを推進していくため「市民生活課」を設置します。

◇経済部商工課を「商工振興課」及び「観光課」に再編
多様な観光資源の積極的な活用や統一な温泉施設の運営管理など、観光業務の増大が見込まれることから「観光課」を設置します。

◇建設部建設課を「土木管理課」及び「建築住宅課」に再編
支所地域の土木関係業務の拡大などに効率的に対応するため、「土木管理課」を設置します。また、建築確認などに的確に対応するため、新たに「建築住宅課」を設置します。



◇渋川総合病院の編入
渋川地区医療事務組合の解散に伴う渋川総合病院については、新市に編入します。



渋川総合病院

◇教育委員会事務局教育部生涯学習課を「生涯学習課」、「文化財保護課」に再編
各地域の歴史、文化遺産を適正に保存・整備を行うとともに、効率的に業務執行するため「文化財保護課」を設置します。